

〈課題研究(3)〉

地域社会における情報提供の現状と課題

塩 崎 千 枝 子

(松山東雲短期大学)

はじめに

人々の学習要求はますます高まり、その内容も多様化、高度化してきた。また、一方では今日、民間、公共を問わずきわめて多様な学習機会が提供されている。だが、こうした多様な学習活動の多くが相互の連繋や脈絡を欠き、情報の範囲も限られるために、利用者の側にはしばしば混乱が生じ、学習者の要求に応じた学習活動がなかなか十分には発展しにくい現状である。生涯学習社会を充実させていくためには、学習者の多様なニーズに応じた学習情報を体系的に提供できる体制を整えていくことが重要となろう。

だが、学習情報の提供が重視される今日的な理由はそれだけではない。学習情報提供システムの整備のためには、公共と民間、行政各部局間、県と市町村などの間の連繋や調整が不可欠である。情報化への努力が生涯教育体系全体の連繋・調整機能の柱となって、臨時教育審議会が打ち出した生涯教育社会に向けての「教育体系の総合的再編成」を推進していくことができる。

課題研究(3)では、「地域社会における情報提供の現状と課題」というテーマのもとに三人の発表が行なわれた。まず、市川昌会員から、「多目的学習

空間としてのインテリジェント・スクール構想の背景と地域先行モデルについて」と題する発表があった。これは、臨時教育審議会の第3次答申によって打ち出されたインテリジェント化構想を踏まえ、新しい生涯教育構想の先行モデルとして、杉並区、岐阜県、そして秋田県の特徴のある3つの地域の実践を取り上げた研究発表であった。次に西村美東士会員が、「パソコン通信の双方向性と相互学習 ―その現状と可能性―」として、自らのパソコン通信の体験からパソコン通信の実情とその生涯教育への適用の画題について論じた。最後に、田中義獄会員から、「宝塚市における学習情報提供のシステム」についての発表があった。これは、宝塚市が推進している生涯教育体系の目玉としての学習情報提供システムの基本構想とその将来的な課題についての発表であった。

発表のあと、会場から示唆に富む意見が数多く出された。実践者の立場からの意見も多く、情報化政策そして生涯教育行政全体が抱える課題を中心に活発な討論が展開された。ここでは、発表者およびその他の会員による議論をまとめ、若干の考察を加えてみたい。

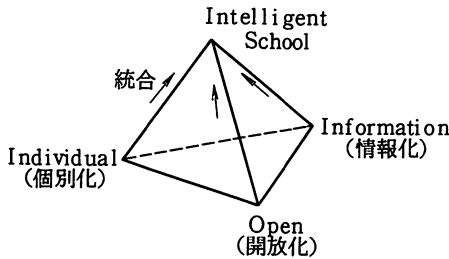
1. インテリジェント・スクールの実践

臨時教育審議会が新しい生涯学習体系づくりを目指して、初めて「インテリジェント化」の概念をはっきりと具体的に打ちだしたのは、昭和62年4月の第3次答申によってのことである。だが、いくつかの地域では、これに先行する形で独自に新しい形態の生涯学習システムの開発を手掛けてきた。市川氏の発表は、そうしたいくつかの先駆的事例を取り上げたものであり、生涯学習体系のインテリジェント化を今後考えていく際の貴重な資料を提供してくれる。

市川氏は、「学校を基盤とした生涯教育化」を図っていくことが重要であると考え。そして、インテリジェント化の構想を、情報化(information)、開放化(open)、個別化(individual)という三つの主要な要素の統合体と

して捉え、そのいずれに重点を置くか、それぞれの局面のとり方や程度によって構想そのもののあり方も変わってくるとしている（オ1図参照）。

オ1図



市川氏が最初の例にあげた杉並区の杉並第十小学校は、昭和61年に蚕糸試験場の筑波移転跡地に作られ、小学校と社会教育施設とを持つ学社共同施設利用による新しいタイプの学校である。ここでは、学校施設は学校長管理、それ以外の全体的な管理運営は区が行う。学校施設には学校専用の非開放区と、学校時間帯外は住民に開放される特別教室や体育館などの開放区がある。会議室やプールは区が管理し、時間帯を分けて学校と住民が共同で利用している。

共同利用は活発に進められてきており、学内の雰囲気はのびのびとし、一方、住民の間には「自分たちの学校」意識が芽生え、PTA 活動なども活発化してきているという。開かれた学校として地域とのふれあいによる活力が増大し、効果を上げていると評価されている。

二番目に、オープン・スクールのモデルとしては、昭和55年にできた岐阜県揖斐郡池田小学校もよく知られる。広大な敷地内に公民館プラス学校プラス幼稚園があり、多角的な共同利用が実践されている。池田小学校の特長は、施設面に限らず、人的な面でも地域に「開かれた学校」を目指している点で、たとえば、PTA 有志が子供たちに木工、手芸、読書指導、コンピュータなどを教えるといった、住民による教育参加も行なわれている。

岐阜大学カリキュラム開発センターや県教育センターとのデータベースの交流も行われ、支援システムも作られている。

同じ岐阜県では、CAI 教育とコンピュータを利用した集中的な学校管理システムに特徴のある川島小学校についても紹介があった。

秋田県生涯教育センターは、新しい生涯教育のモデルとして知られ、その実践については、本学会でも既に佐藤会員により紹介されているが、今回の市川氏の発表は其中でも特色のある生涯教育奨励員制度に焦点を当てた。奨励員制度は地域の人材を生涯学習における地域のリーダーとして積極的に活用する制度であり、市川氏は、こうした「ヒューマン・ネットワーク」を重視し、インテリジェント化における人材活用の重要性を強調している。市川氏が、「人間化のなかにおけるインテリジェント化」を強調するのはそうした意味であり、住民参加型の生涯教育のあり方の一つとして示唆に富む事例であると言えよう。ただし、この制度も最近では、奨励員の高齢化と名誉職化という問題がでてきているようである。

2. パソコン通信と情報提供

西村氏は、パソコン通信の双方向性と相互学習援助の機能に注目し、その生涯教育への適用を論じた。氏は「民間のダイナミックなパソコン通信活動」を観察して、パソコン通信に、新しいコミュニケーション・ツールとしての大きな可能性を認めている。だが、同時に、通信内容には「たわいもないおしゃべりがけっこう多い」こと、また、メッセージを読むことはしても自分では書き込みをしない ROM (Read Only Man) 型の利用者が多い点も指摘する。コンピュータ通信の一つの大きな特長である双方向性は、利用者が情報の受け手であると共に自らが情報の送り手ともなって初めてその本来の機能を発揮する。だが、実際にはなかなか発信型の利用が行なわれにくい現状に西村氏は注目した。「「得する」情報を求めるだけの受動的情報摂取姿勢から、情報と認識の主体的交流のネットワークへ」

という氏の主張は、コンピュータ通信の教育利用を考える際の一つの課題を示したものと言えよう。コンピュータ通信の持つ優れた機能については改めて繰り返すまでもないが、とかくもてはやされ、機能面の特長ばかりが強調されがちな今日、利用者側の参加姿勢を問う本質的な課題を提示した点で西村氏の視点は新しい。

主体的な発信者となった時、学習者は自らが学習情報の提供者となることができる。西村氏は、情報提供の問題を、注目されることの多い行政的観点からではなく、個人の学習者の立場から捉えており、学習者自らがパソコン通信を通じて学習情報ネットワークづくりに積極的に貢献していく道があることを示している。

だが、いかにして積極的な発信者に転換していくか、今回の発表ではそのための具体的提案はなく、発表後には、西村氏に対し、たとえば「ROM型の受信者から発信者への転換をだれが行うのか」といった質問がなされた。また、「ROM (Read Only Memory) は検索の重要な役割であり、むしろ積極的に評価すべきではないか」という意見もだされた。パソコンの利用により、使える層と使えない層の間の格差が拡大するのではないか、パソコン通信は趣味的な要素が強いように見えるがそもそもその独自性はどこにあるのか、などの意見もみられた。

3. 学習情報提供システムの段階的実現

田中氏からは、宝塚市における学習情報提供システムについての発表があった。宝塚市は、大都市近郊の住宅都市として、阪急電車の開発により急速に発展してきた町である。近年の人口急増により、社会資本整備の遅れが目立ち、新たなコミュニティ形成がにわかな地域的課題として浮かび上がってきた。

宝塚市では、住民の文化・学習活動が大変活発である。民間教育産業の進出も著しく、受講生数では阪神間でも群を抜いている。大学関係者など

知識人が多く在住しているのもこの地域の特徴であるという。住民の高まる学習要求にどう答え、生涯学習体系を構築していくか。これが、新しいコミュニティづくりを目指す行政にとっての大きな課題となってきたのである。

宝塚市では、昭和59年に「総合行政の中で生涯教育に取り組む」基本姿勢を打ちだし、昭和60年には部局間の連絡調整の場として生涯教育連絡調整委員会を設置した。以来、市の生涯教育体系の基本構想と計画について検討を重ね、昭和62年4月にその報告書を発表した。田中氏の発表は、行政的な立場から、市の基本構想について検討したものである。宝塚市の地域性に言及しつつ、生涯学習体系が求められている背景と課題、また生涯教育体系づくりのための市の総合行政による取り組みに向けての経緯とその基本構想、さらに構想の核をなす学習情報提供システムの概要と今後の行政上の課題について発表した。

宝塚市の生涯教育構想の焦点となっている情報提供システムの総合ネットワークづくりは、市民に対する学習機会の拡大と充実（「高まる学習要求」への対応、「学習参加の促進」、「ライフコースに合った学習プログラムの開発」）に加え、「コンピュータによる総合行政の連絡調整機能」の整備による「インテグレーションの実現」や、「市長部局の他施設の活性化」を通じた学習コミュニティ形成の促進をねらいとしている。市では、総合行政の中でメンテナンス体制を充実させつつ、このシステムを段階的に実現していく計画である（オ1表参照）。ちなみに情報収集の目標は、昭和62年度の9千件から、昭和64～65年度までには図書のデータベースも含めた20万件以上の大量情報の収集の実現を目指している。

このシステムの推進過程での市民の反響は良く、情報収集アンケートの結果によると、賞賛と協力の声が強い。市では「市民のよい評判が成功の秘訣」としてこれを評価している。

表 1 情報収集の当面の目標（20万件を越す大量情報）

	指導者	グループ 情報	イベント A	イベント B	施設	教材	図書	見学・資格 情報源	市外情報	計
62年度	700	600	2,000	500	270				5,000	9,070
63年度	1,200	1,100	2,000	1,000	320	300		500	10,000	16,920
64 65年度	2,500	1,300	2,000	3,000	320	800	200,000	1,000	20,000	230,920

だが、計画の推進に伴って明らかになってきた問題点もあり、これらについての田中氏の指摘は、生涯教育における今後の情報提供体制のあり方を考える上で、大変示唆に富むものである。

情報提供とプライバシーの問題がその一つである。とくに指導者情報に関しては公開を望まない者も少なくなく、プライバシーの保護の問題が絡んでくる。近藤会員からも同様の意見が出された点であるが、誰にどの範囲でどの程度、情報を公開するのか。とくに公的な立場としては、個人のプライバシーとのバランスには常に微妙な問題が内包される。

さらに重要な問題点の一つは、県行政との関係である。宝塚市の場合には、兵庫県との間に発想の微妙なくらい違いが生じてきており、県システムとの調整の問題が浮上してきた。また、県と市では互換性のない異機種コンピュータを使用しており、インターフェイスの開発が遅れていることも、両者の間の調整をさらに困難にしている。

この他、新しいシステムに向けての庁内の体系移行に時間がかかる点も問題となってきている。

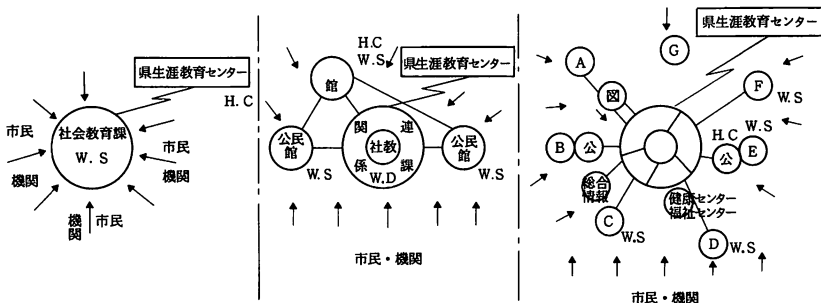
さらに、学習情報データベースだけでシステムを動かしていくことには内容的にもコスト的にも限界があると思われる。宝塚市では学習情報だけのデータベースではなく、将来的には福祉関係など他のデータベースとのインテグレーションが肝要であると判断し、これを進めていく計画である。伝統的な縦割行政の枠を超えた情報提供システムづくりが計画されている。さらに、宝塚市では21世紀までには、行政情報データベースを民間の情報サービスも含めたトータル・システムの中に組み込んでいくことを構想している（表 2 図参照）。

オ 2 図

① 昭和62年度（S.63.1月～3月）

② 昭和63年度

③ 64～65年度



4. 討論と意見

1) 情報提供システムの構築

いくつかの事例から、地域の生涯学習社会化の推進の柱としての情報提供システムの構築への動きが明らかになった。システムづくりの基本はコンピュータの優れたデータベース機能に置かれるが、施設・設備面の整備のみによって学習情報提供が達成されるとはいずれの地域も考えていない。十分な情報を収集するとともに、住民の情報へのアクセスをできるだけ広く確保するためには、行政側がいかに民間や関係諸行政部局との連繋協力していけるか、種々の教育施設・設備を学習拠点としていかに有機的に活用していけるか、また情報ネットワークづくりにいかに地域への人材を活用していけるかが鍵となるようである。

2) インテグレーションの課題

清原会員は、今回の課題研究を総括して、メディアによる情報提供サービスとインテグレーションの問題であるとした。生涯教育行政も情報化政策もいずれも部局などにとらわれない総合的な取り組みが必要なものであり、そうした総合性と現実の不整合の問題が大きいとする清原会員の指摘は正しいであろう。インテグレーションの視点を抜きにしては、生涯教育

体系全体の再編成も、また情報化政策も論じられない。インテグレーションの問題には、県と市町村、所轄行政部局間、また公共と民間といったいろいろなレベルがあることを、今回の発表を例に引きながらここでもう一度確認しておく。

まず、情報提供システムを誰が主導するのかといった問題がある。行政が主導する場合には、どのレベルの行政が主体となるのか。区や市などの地方自治体が主体となって地域の情報ネットワークづくりに取り組もうとしている杉並区第十小学校や宝塚市の例もある一方、秋田県では、県生涯教育センターを中核として構想を進めている。現に宝塚市では県行政との間に問題も出てきているようだが、県と市町村との間でどのように整合性を図り、統合を進めていけるかは、今後の大きな課題である。

また、伝統的な縦割行政の弊害についてはこれまでも再三指摘されてきたところだが、情報提供システムにとっても、各所轄官庁、部局間の連繫協力体制の確立が最重要課題の一つである。また、民間との連繫も大きな課題である。コストの問題や学習情報の収集機能などの各局面を考えた場合、民間との協力の必要性は今後ますます高まるであろう。第3セクター方式など、将来的に民間活力を導入したシステムづくりを図る地域が増えていく可能性は大きい。これらの点で、将来計画に他部局との連繫、さらには民間との協力による総合情報ネットワーク化を盛りこんだ宝塚市の今後の実践が注目される。

3) インテリジェント化

勿論、情報提供システムの整備は、「教育体系の総合的再編成」による「生涯学習体系への移行」（臨時教育審議会第4次答申）という社会全体の大きな時代的流れのなかでとらえる必要がある。

こうした新しい生涯学習の基盤整備の具体的方策の一つとして臨教審により打ちだされたのがインテリジェント化の構想である。インテリジェント化は、高度通信機能を整え、既存施設を含む教育・研究・文化・スポーツ施設を再編・整備することによって、地域共通の生涯学習・情報活動の

拠点として有機的に活用していくことを目指している。今回紹介されたインテリジェント・スクールは、いわばこうした拠点の先駆的モデルである。

我が国では、アメリカなどに比べ、伝統的に、学校教育と社会教育の施設を総合的に考えようとする動きはごく限られたものであった。最近のインテリジェント・スクールの事例は、そうした伝統のなかにあって総合的な生涯教育体系への端緒を開くものとして注目される。

だが、これらの地域での学社共同利用は、広い敷地の確保という、我が国においては容易に得られない、恵まれた物理的条件に支えられており、今後このような形でのインテリジェント化にのみ頼っていくことは余り現実的とは言えない。むしろ、地域の既存施設を中心に、それらを有機的に結び付け、インテリジェント化を促進していく方向を探る必要がある。宝塚市が取ろうとしているのはこの方向の施策である。そして、その媒介機能として相互の調整機能を担っていくのが情報ネットワークである。

昭和62年は、折しも臨教審の最終答申の年となった。時代性を敏感に反映し、今回の課題研究は、内容的にみても、新しい生涯学習体系の理論から実践への過渡期の課題に議論が集中した感が強い。情報提供システムのあり方が今後の生涯学習体系に本質的な影響を及ぼしていくであろうことが研究発表および討論を通じて浮彫にされたことは大変有意義であった。今後はこれらの問題点をふまえた上で、さらに実践に向けての具体的な方策に関する理論的な研究の展開が期待されるところであろう。